



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年8月7日

上場会社名 全国保証株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7164 URL <http://www.zenkoku.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 英治
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 青木 裕一 (TEL) 03-3270-2302
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	9,401	8.3	6,859	7.6	7,012	5.2	4,865	5.5
2020年3月期第1四半期	8,682	7.6	6,376	10.3	6,667	10.3	4,610	11.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	70.73	70.69
2020年3月期第1四半期	67.03	67.00

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	373,252	143,456	38.4
2020年3月期	372,968	145,049	38.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 143,307百万円 2020年3月期 144,901百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	95.00	95.00
2021年3月期	—				
2021年3月期(予想)		0.00	—	111.00	111.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	7.8	13,940	8.9	14,000	4.5	9,670	4.6	140.58
通期	47,580	5.3	36,350	2.7	36,870	3.1	25,480	4.3	370.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年3月期1Q	68,871,790株	2020年3月期	68,871,790株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年3月期1Q	84,268株	2020年3月期	84,268株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年3月期1Q	68,787,522株	2020年3月期1Q	68,781,014株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 株式給付信託 (J-E-S-O-P) が保有する当社株式 (2021年3月期1Q : 83,845株、2020年3月期 : 83,845株) を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う国内外の経済活動の停滞や縮小により景気が急速に悪化し、雇用・所得環境ならびに個人消費が弱い動きとなるなど、先行き不透明な状況となりました。

住宅市場につきましては、政府の住宅取得支援策や住宅ローンの低金利環境が継続したものの、新設住宅着工戸数は、前年同期を下回りました。また、住宅ローン市場におきましても、住宅市場同様に弱い動きとなりました。

このような事業環境のもと、当社は新型コロナウイルスの感染防止対策を講じながら、2020年4月より開始した新中期経営計画「Beyond the Border」の基本方針である「事業規模拡大」、「事業領域拡大」ならびに「企業価値向上」の課題を中心に各種施策に取り組んでまいりました。

事業規模拡大におきましては、新規貸出市場および既存貸出市場でのシェア拡大のための施策に取り組ましました。新規貸出市場のシェア拡大につきましては、提携金融機関との関係強化や未提携金融機関との新規契約締結に取り組ましました。提携金融機関との関係強化につきましては、当社保証の利用率向上のため、商品改定に向けた取り組みなどを行いました。また、未提携金融機関との新規契約締結につきましては、当第1四半期累計期間において、J A 1 組合と契約締結に至りました。既存貸出市場のシェア拡大につきましては、他社の保証債務を吸収分割により承継するなど保証債務残高増加に取り組ましました。

事業領域拡大におきましては、子会社であるあけぼの債権回収株式会社の活用として、当社求償債権の回収業務の委託範囲を拡大しました。

企業価値向上におきましては、審査関連業務の効率化推進などに取り組んでまいりました。

こうした取り組みの結果、営業収益は9,401百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は6,859百万円（前年同期比7.6%増）、経常利益は7,012百万円（前年同期比5.2%増）、四半期純利益は4,865百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

なお、当社は信用保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて0.1%増加し、373,252百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて7.7%減少し、188,831百万円となりました。これは現金及び預金が減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて9.5%増加し、184,420百万円となりました。これは投資有価証券が増加したことなどによります。

負債合計は、前事業年度末に比べて0.8%増加し、229,796百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて7.2%増加し、32,058百万円となりました。これは未払法人税等が減少したものの、未払金が増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて0.1%減少し、197,737百万円となりました。これは長期前受収益が減少したことによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて1.1%減少し、143,456百万円となりました。これは利益剰余金が減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ11,304百万円減少し、115,440百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は154百万円（前年同期は1,923百万円の資金増加）となりました。主な減少要因は法人税等の支払額5,421百万円、求償債権の増加額2,542百万円等であります。一方、主な増加要因は税引前四半期純利益7,012百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は4,633百万円（前年同期は9,085百万円の資金増加）となりました。主な減少要因は投資有価証券の取得による支出11,854百万円、定期預金の預入による支出7,700百万円等であります。一方、主な増加要因は定期預金の払戻による収入13,800百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は6,516百万円（前年同期は5,975百万円の資金減少）となりました。減少要因は配当金の支払額6,516百万円であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国の経済状況は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、不透明な状況が続くことが予想されます。

当第1四半期におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした緊急事態宣言が発せられ、住宅市場が落ち込んだことから、当社の新規保証実行件数は減少しました。

しかしながら、緊急事態宣言解除後における当社への保証審査申込件数は前年を上回る水準で推移しており、住宅メーカーの受注状況も回復基調にあります。これらにより、当社の新規保証実行件数も徐々に回復に向かうと想定していることから、営業収益に大きな影響は及ぼさないと見込んでおります。

一方、与信関連費用につきましては、失業率の上昇など雇用情勢の悪化により、代位弁済金額や返済条件の変更が増加し、債務保証損失引当金繰入額に影響を与える可能性があります。

しかしながら、当第1四半期における代位弁済金額は期初計画どおりに推移していること、また、返済条件の変更については、所得環境の変化など顧客からの相談に柔軟に対応しておりますが、当第1四半期における当社の保有契約件数に占める割合は0.2%未満と少なく、過去の実績から返済条件を変更した直後の代位弁済の発生率は低くなる傾向にあることから、現時点において新型コロナウイルス感染症は与信関連費用に大きな影響を及ぼさないと見込んでおります。

このような状況を踏まえた結果、2021年3月期の業績予想につきましては、2020年5月8日に公表しました内容から変更はありません。今後の代位弁済の状況や返済条件の変更を行った保証委託者の状況把握に努め、業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	191,595	174,190
求償債権	13,652	16,194
有価証券	5,731	5,828
未収入金	266	143
前払費用	52	50
その他	735	858
貸倒引当金	△7,533	△8,434
流動資産合計	204,500	188,831
固定資産		
有形固定資産		
建物	231	231
減価償却累計額	△149	△152
建物(純額)	81	79
車両運搬具	55	55
減価償却累計額	△34	△35
車両運搬具(純額)	21	20
工具、器具及び備品	445	447
減価償却累計額	△277	△293
工具、器具及び備品(純額)	168	153
土地	4	4
有形固定資産合計	275	257
無形固定資産		
ソフトウェア	609	611
ソフトウェア仮勘定	43	3
その他	3	3
無形固定資産合計	657	618
投資その他の資産		
投資有価証券	138,701	154,984
関係会社株式	2,023	2,023
長期貸付金	2,850	2,732
長期預金	19,000	19,000
長期前払費用	195	187
前払年金費用	19	18
繰延税金資産	4,211	4,016
その他	535	582
投資その他の資産合計	167,535	183,543
固定資産合計	168,468	184,420
資産合計	372,968	373,252

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
前受収益	16,687	16,711
預り金	33	240
未払金	1,156	6,908
未払法人税等	5,665	2,046
賞与引当金	303	168
債務保証損失引当金	5,905	5,943
株主優待引当金	126	3
その他	32	35
流動負債合計	29,910	32,058
固定負債		
長期借入金	30,000	30,000
長期前受収益	167,944	167,660
株式給付引当金	64	77
固定負債合計	198,008	197,737
負債合計	227,919	229,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,703	10,703
資本剰余金	637	637
利益剰余金	133,832	132,155
自己株式	△225	△225
株主資本合計	144,948	143,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△47	36
評価・換算差額等合計	△47	36
新株予約権	148	148
純資産合計	145,049	143,456
負債純資産合計	372,968	373,252

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
営業収益		
収入保証料	8,651	9,380
その他	30	21
営業収益合計	8,682	9,401
営業費用		
債務保証損失引当金繰入額	672	950
貸倒引当金繰入額	△68	△12
給料手当及び賞与	351	331
賞与引当金繰入額	169	168
減価償却費	58	69
その他	1,120	1,033
営業費用合計	2,305	2,541
営業利益	6,376	6,859
営業外収益		
受取利息	222	307
受取配当金	61	28
その他	9	8
営業外収益合計	294	345
営業外費用		
支払利息	—	191
その他	3	0
営業外費用合計	3	192
経常利益	6,667	7,012
特別損失		
投資有価証券評価損	10	—
特別損失合計	10	—
税引前四半期純利益	6,657	7,012
法人税、住民税及び事業税	1,845	1,959
法人税等調整額	201	187
法人税等合計	2,047	2,147
四半期純利益	4,610	4,865

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	6,657	7,012
減価償却費	58	69
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	555	901
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△125	△134
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	48	36
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△91	△122
前払年金費用の増減額 (△は増加)	4	0
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	14	12
受取利息及び受取配当金	△284	△336
支払利息	—	191
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	—
求償債権の増減額 (△は増加)	△812	△2,542
前受収益の増減額 (△は減少)	141	14
長期前受収益の増減額 (△は減少)	1,137	△311
その他の資産・負債の増減額	339	365
小計	7,654	5,160
利息及び配当金の受取額	209	298
利息の支払額	—	△191
法人税等の支払額	△5,940	△5,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,923	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,900	△7,700
定期預金の払戻による収入	39,800	13,800
有価証券の取得による支出	△2,000	△2,000
有価証券の売却及び償還による収入	2,000	2,100
有形固定資産の取得による支出	△43	△9
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△33	△49
投資有価証券の取得による支出	△16,759	△11,854
投資有価証券の売却及び償還による収入	22	917
吸収分割による収入	—	37
貸付金の回収による収入	—	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,085	△4,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,975	△6,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,975	△6,516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,033	△11,304
現金及び現金同等物の期首残高	70,992	126,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,025	115,440

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。